

BF ニュース 2024年6月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆4月の紙出荷パッケージのみ増加 (6/21)

日本製紙連合会が発表した4月の紙・板紙の国内出荷量はパッケージ用紙のみがプラスとなり、印刷用紙は21カ月連続の減少だった。パッケージ用紙のみは2.8%増加の96万9千トンだった。好天続きで飲料を中心に梱包用の段ボールが好調だった。原油価格上昇や輸入原料の値上がりへの懸念が広がり、人件費や物流費も上昇しているため、7月からの価格のタイミングを見ている状況。

◆トヨタ系列販売11社、 修理費過大1万6千件(6/13)

トヨタ自動車の系列販売11社で整備や修理費の過大請求が相次いでいる。ここ1年半ほどで11社が公表し、事案の合計は1万6千件に上がる。交換していない部品を代金に計上したり、板金塗装で実際より高額な請求をしたりしていた。トヨタ本体も問題を把握しており、「不適切な対応を重く受け止めている」としている。

国内のトヨタ系列販売会社は236社だがほとんどは地場資本の独立経営だが、トヨタはこれらの公表は各社に任せているという。(東京新聞)

◆BI(旧文化印刷=広島)清算(5/28)

旧文化印刷(=広島市)5月28日に東京地裁より特別清算開始命令を受けた。

1949年創業から一チラシを主体に商業印刷から製本まで、輪転印刷工場も開設、97年3月期は年売上高36億6千万円を計上、2003年に広島・東京・大阪の3本社に拡大していた。価格競争の激化、ペーパーレス化の影響もあって、2015年には売上が約13億円に落ち込んだ。採算も悪化し、債務超過が続いた。16年からは本店も移設、同業者への売却を進めていた。金融負債は約9億5千万円(帝国データバンク)

◆倒産件数1千件超え、25か月連続増加

帝国データバンクによると、5月の倒産件数は1016件で、25カ月連続で前年同月を上回った。2012年5月以来の12年ぶりに1千件を超えた。

◆三菱UFJ銀処分を勧告(6/15)

顧客企業の未公開情報を無断で共有したなどで、証券取引等監視委員会は14日、金融取引法違反の疑いで、三菱UFJ銀行と系列の証券2社を処分するよう金融庁に勧告した。

監視委は2021-23年に顧客企業9社に関する情報を違法に共有したと認定、違法に共有された情報により、行員が配偶者名義で有価証券の取引をしたケースもあった。取引回数は約5千回、総額は約20億円に及んだという。

◆弁護士名義貸し摘発続く(6/14)

「詐欺被害を救済します」とうたい、無資格者に法律事務をさせたとして、警視庁が弁護士を逮捕した。SNSを通じた投資詐欺などが横行する中、被害回復を巡り弁護士の名義貸しが疑われる事案が目立つ。詐欺の被害金を回収するのは難しく、無駄な費用を徴収されたという「2次被害」を訴える声も少なくない。弁護士会なども注意を喚起している。また偽弁護士も横行しており、いずれにせよ、詐欺の被害にあわないよう注意を喚起している。

◆リコー、フィルムカメラ新発売(6/18)

リコーは 21 年ぶりにフィルムカメラを発売する。「ペンタックス 17」で、撮影サイズはスマホと同様、縦型の 35 ミリフィルムを使ってハーフサイズ 72 枚撮影できる。フィルムは別売。定価は 88000 円前後。ペンタックスブランドは老舗のカメラブランドで、ニコン・キヤノンに次ぐブランドで、旭光学が製造していたが、眼鏡レンズの HOYA に買収され、2011 年にリコーグループ入りしていた。

◆マイナ保険証、報奨金バラマキ金額

2 倍に増額、しかし 5 月利用は 7.73% (6/22)

マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」を巡り、厚生労働省は 21 日、利用促進のための利用者が増えた病院や薬局に対する見返りとして支給する支援金の上限を倍増すると発表した。月間の病院や薬局の利用者の増加分について当初の上限支給分は病院 20 万円、薬局や診療所は 10 万円だった。今年 5 月のマイナ保険証の利用率は 5.73% で、昨年 11 月の 4.36% からの微増で、依然として利用率が伸び悩んでいる。

厚労省は 5 月から利用促進キャンペーンを強化したが、利用は低迷している。窓口で利用を促す病院や薬局の対応には反発もひろがる。さらなる政府のバラマキに各方面から異論が相次いでいる。(東京新聞)

12 月に従来型の健康保険証の新規発行が終了することが決まっており、発行済みの健康保険証以外はマイナンバーカードを保険証として使用することが決まっているが、マイナンバーカードの人气が低く、5% 内外のこのままの使用率だと、大問題が発生する懸念が心配される。(毎日新聞)

◆マイナ保険証使いたくない人はどうするか。健康保険証、12 月 2 日で廃止予定に、

政府の発表では 12 月 2 日で廃止になる予定だが、12 月 3 日以降について現在までに発表されている予定では保険証の代替に

なるものは

1. 今までの保険証は 2024 年 12 月 3 日から 2025 年 12 月 2 日までの 1 年間は、従来の保険証がそのまま使える。
2. ただし、期間の延長はできない。
3. 12 月 2 日以降は、保険証の代わりに資格確認書(保険証と同サイズ、同内容=カードサイズあるいははがきサイズで長期間の使用に耐える構造で)が発行される
4. この資格確認書は、従来の健康保険証と同様に、事前に発行され、各自の住所に書留便で郵送される。このための費用は 249 億円が計上されている。
5. 従来の保険証がプラスチックカードの場合はプラスチックラミネートの紙製のものになることがある。
6. 健康保険証に用いるための暗証番号なしのマイナンバーカードも発行される。暗証番号なしの写真付きのマイナンバーカードも本人の希望により、発行される。このカードは暗証番号がないことを除けば、従来のマイナンバーカードと全く同様である。
7. このほかに短期間(1 週間か 10 日以内の)保険証の資格を証明する短期の資格証明書が A4 判の用紙で用意される。

◆三井住友銀行、年功序列を廃止(6/18)

三井住友銀行は 2026 年 1 月から人事制度を抜本的に変える。「職種と入社年次に応じて給与を決めてきた」従来の決め方を変えて、年功序列の反映を廃止するほか、中高年の社員の処遇も変える。

51 歳を境にして重要な管理職以外は一律で給与を引き下げていたが、26 年以降はこの仕組みも改め、51 歳以降も実績に応じて、昇給したり、支店長に昇進できるようにする。年齢にこだわらず能力の高い人材を厚遇し、優秀な人材の獲得や引き留めにつなげる。実績を上げた社員は年齢にかかわらずスピード昇進させて給与額にも反映させる。(日本経済新聞)

◆社名変更に注意

昨年から今年にかけて印刷関連での社名変更が多く目立つ。凸版印刷のように子会社の上場廃止に合わせての社名変更などもあり、かなりややこしい。

凸版印刷=TOPPAN

トッパンフォームズ=TOPPAN エッジ

図書印刷=TOPPAN クロレ

東洋インキ=アーティエンス

大日本インキ=DIC

◆伸和印刷（大阪）自己破産へ（6/17）

伸和印刷（大阪市城東区）は自己破産の準備に入った。1957年創業、UV印刷を主力にポスターカタログなどを主力にユボやタック紙など特殊紙を中心に、2003年5月期には年商6億5千万円を計上していた。

しかし、広告媒体も変化し、業容は縮小し、近時は年商1億円台に落ち込み、赤字が常態化、業況は改善せずに事業継続を断念した。負債は推定3億5千万円。

（帝国データバンク）

◆紀州紙商岩本（紙商=和歌山）

1925年（大正14年）創業の紀州紙商岩本（和歌山市）は6月10日に弁護士に事後処理を一任した。和洋紙卸売業者で2002年12月期には年売上高5億6千万円を計上した。しかし需要が縮小、他県業者が進出したことで業況が悪化、23年12月には年商2億5700万円となり、4期連続で赤字となっていた。負債は約2億円の見込み。

（帝国データバンク）

◆drupa2024 が開幕

コロナで順延のdrupa2024が8年ぶりの開催となった。ドイツのデュッセルドルフ見本市会場で5月28日から6月7日まで開催された。

世界から50か国1300社が出品し、入場者は174か国から約17万人が来場した。

出品は中国が最多で366社、ドイツが304社、イタリア133社、インド76社、イギリス52社、トルコ47社、アメリカ44社、オランダ40社、日本からは46社

が出品した。

◆2023年新設法人15万社調査（6/15）

帝国データバンク発行の「帝国タイムス」によれば、2023年創業の会社は全国15万2860社と前年比7.9%増で、2021年の14.4万社を上回って過去最多を記録した。

企業新設時の代表者が、若年者や女性の起業も増加傾向にある反面、一方では年齢が48.4歳と上昇が続いている。過去20年で約3歳高くなった。

◆地方の外国便増便ストップ（6/20）

オーストラリアのカンタス航空は、航空燃料の供給不足などを理由に今冬の運航を予定していた新千歳空港への就航を中止すると発表した。

シンガポール航空も同空港への新設便を計画しているが調整が難航している。訪日外国人の急回復の一方では燃料不足の問題が深刻になってきている。

燃料不足や空港の地上業務（グランドハンドリング）の人材不足が主な理由となっている。旭川空港と帯広空港でも7-8月に予定した国際線（韓国）の季節定期便についても、週2往復の増便の計画が石油元売りとの追加契約が結ばずに燃料確保ができなかった。新千歳空港では国際線の定期便の週14便が運航中止となる見込み。

石油元売り各社は人口減少などで地方のガソリン需要が低迷したことで製油所の再編を進めている。1位のENEOSが23年10月に和歌山製油所を、2位の出光興産が24年3月に山口製油所の操業を止めた。

ジェット燃料の国内需要は前年比12%増だったが、コロナウイルス禍からの回復基調にあり、生産能力には余裕があるが、運転手の輸送面での「2024年問題」もあって輸送効率が下がっている。

インバウンド効果と人手不足の地方空港とアンバランスが目立ち始めている。

◆観光地＝物価高騰、インバウンド効果

新型コロナウイルス禍からの回復と円安を追い風にインバウンド（訪日客）が増えている。訪日客の旅行消費額は日本経済を潤す反面、観光地のモノやサービス価格が高騰、地元民にとっては物価の高騰は大迷惑な話となってくる。観光地によっては国内客が減少し始めた場所もあって、先行きが心配され始めた。

東京・築地、訪日客がひしめく中、店のメニュー表には 20,000 円の海鮮丼、ウニを乗せた和牛串が 13,000 円、神戸牛とウニの丼が 28,000 円と日本人には考えられない価格設定の店が並ぶ。7,000 円の海鮮丼を食べた米国男性は「シーフードが高いアメリカと比べると日本の海鮮丼は安くてうまい」

コロナ前の 19 年末の為替相場は 1 ドル 109 円台だったが、現在は 157 円、外国人にとっては 4 割も安くなる計算、

一方訪日客の支出は国内の物価も引き上げる。中でもホテル業界は影響が顕著だ。総務省がまとめる消費者物価指数は 23 年度の「宿泊料」は 25.5% 上昇している。さらに 4 月は前年同月比 18.8% 上昇で高止まり傾向が続く。

◆5月訪日客 60.1%増 304 万人(6/20)

政府観光局は 5 月に日本を訪れた外国人客は前年同月比 60.1% 増の 304 万人だったと発表した。300 万人超えは 3 カ月連続で円安が追い風となっている。新型コロナウイルス禍前の 2019 年同月から 9.6% 増加した。中国の大型連休のほか東アジアから各地への航空や船の地方便が増えた。韓国や台湾、米国などの訪日客は、5 月としては過去最高数を記録した。（毎日新聞）

◆円の国際価値、過去最低に (6/21)

国際決済銀行 (BIS) は 20 日に円の国際的な価値を決める「実質実効為替レート」(2020 年=100) が 5 月は 68.65 となり、過去最低を更新したと発表した。海外と比べ物価や賃金の伸びが鈍いことや長引く円安が要因で、ピークの 1995 年 1 月

(193.97) の約三分の一まで落ち込んだ。70 年代前半より低く、ドルやユーロ、人民元との差も拡大、主要通貨としての地位が揺らいでいる。

実質実効為替レートは外国為替市場でドルや円などが取引される為替レートとは違い、主要国の物価上昇率や貿易額という経済指標を考慮して通貨の総合的な実力を表す。通貨の購買力を比較する目安としては各国のマクドナルドのビッグマック価格を比較する「ビッグマック指数」もあるが、財政やサービスの動きを加味しきれず、実質実効為替レートが総合的な価値を示すとされる。

5 月は日本の円が過去最低を更新する一方、米ドルは 109.58、ユーロは 102.11、人民元は 91.12、海外では賃金増加に連動して物価が上昇しているのに対して、日本は賃上げが進まず、物価の上昇も比較的緩やかになっている。為替レートが変わらない場合、物価が高い諸外国で同じモノを買うのにより多くの円を支払わなければならない状況となる。（毎日新聞）

◆円一時 159 円 92 銭 (6/24)

UCDA関連ニュース 2024年7月

◆UCDA アワード 2024 情報

エントリー申請が5月31日で締め切られました。エントリー件数は、昨年比約20%増、新規エントリー社が7社ありました。特にこれまで全くコンタクトが無かった金融機関からのエントリーがありました。少しずつですが裾野が広がっています。

またUCDA アワード 15周年記念イベントは、6/18、7/25、8/28の3回に渡って実施します。

- 6/18「生活者視点をわかりやすさにご活用するか」をテーマにオンライン開催、95名の参加をいただきました。
- 7/25「UCD 研究カンファレンス」としてUCDの共同研究を進めている専門家の先生方より現状報告、UCDAからは今後の開発方針などを報告します。会場とZoom配信のハイブリット開催で実施します。

https://ucda.jp/ucd_research_con_2024.html

- 8/28「UCD 実践報告会」（仮称）として、これも会場とZoom配信のハイブリット開催をします。これまでUCD推進を積極的に進めて実績を重ねた、金融・食品業界の企業の方々に登壇いただきます。現在準備中です。
7月・8月どちらのイベントも印刷会社の方は有料（3,000円）にて参加できます。

◆認証案件の動向

- 伝わるデザイン：生保で1件「認証」実績となりました。食品パッケージで1件評価レポートを提出しています。
- 見やすいデザイン：更新が多く入っていますが、新規案件もアワードエントリー案件で数件の申請がありました。

◆認定関係の情報

- 2級講座：先月より集団受講が始まりました。現状5社での実施となっていました。この5社だけで、約200名の受講となります。
- 1級講座：2者向け6月の講座は3名、1者向け7月の講座は6名の申込があります。

◆研修セミナー情報

- 国民生活センター「消費者行政職員研修」6/28にてUCDセミナー対応、80名参加予定。
- 生保で、文章改善講座やワークショップ（DC9 ヒューリスティック評価）等で数社あり。
- 食品メーカー2社から「UCD 基本セミナー」の依頼あり、今後対応予定です。
- 食育推進全国大会（6/1日2日：大阪）に出展しました。会場には2日間で約3万人来場
主に消費者ですが食品メーカーからも多く来場していました。
UCDA 展示ブースでは「みんなのピクト」や「パッケージ改善事例」などを紹介、多くの来場者に関心をいただきました。

◆その他の情報

- 「みんなのピクト」は、消費者庁のHPにて紹介されていることもあり、申請が相次いでいます。特に目立つのが大手有名ホテルからの申請です。現状約50社（団体）に無償提供
- 見やすいデザイン評価ツール「ヨミヤス」は、年間契約が5社、月間契約が4社、という状況です。7月末に現在の評価ツールDRCのサポートが終了することから、これから申込が増加する見込みです。